

緊急事態応急対策拠点施設 きんきゅうじたいおうきゅうたいさくきょてんしせつ

Off-Site Emergency Managing Control Center. Off-Site Center. 原子力災害対策特別措置法によれば、原子力緊急事態が発生した場合に現地において、国の原子力災害現地対策本部、地方自治体の災害対策本部などが情報を共有しながら連携のとれた応急措置等を講じていくための拠点として、あらかじめ主務大臣が緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）を指定することになっている。オフサイトセンターである要件は、当該原子力事業所との距離が20キロメートル未満であり、関係者が参集するための道路等が確保されており、床面積が800平方メートル以上あることなどである。現在全国で21ヵ所（文部科学省：8ヵ所、経済産業省：15ヵ所、一部重複）暫定指定されている（表参照）。オフサイトセンターには、文部科学省および経済産業省の原子力防災専門官が駐在している。

<登録年月>

2000年11月

表 暫定指定されたオフサイトセンター一覧

(経済産業省分) 都道府県	対象となる施設	名称
北海道	泊発電所	共和町農村環境改善センター
宮城県	女川原子力発電所	宮城県原子力センター
福島県	福島第一原子力発電所 福島第二原子力発電所	福島県原子力センター
新潟県	柏崎刈羽原子力発電所	柏崎総合庁舎
茨城県	東海発電所 東海第二発電所	茨城県庁舎※
静岡県	浜岡原子力発電所	静岡県環境放射線監視センター
石川県	志賀原子力発電所	志賀町総合体育館
福井県	敦賀発電所 美浜発電所 大飯発電所 高浜発電所	きらめきみなと館イベントホール※ 美浜保健福祉センター「はあとびあ」 大飯町総合町民センター 旧 山喜工場
島根県	島根原子力発電所	島根県職員会館
愛媛県	伊方発電所	伊方町民会館
佐賀県	玄海原子力発電所	唐津総合庁舎
鹿児島県	川内原子力発電所	川内合同庁舎
(文部科学省分) 都道府県	対象となる施設	名称
青森県	日本原燃再処理事業所 日本原燃濃縮・埋設事業所	青森県環境保健センター・六ヶ所 放射線監視局
茨城県	原研東海研究所 原研大洗研究所 サイクル機構東海事業所 サイクル機構大洗工学センター 三菱原子燃料 ニュークリア・デベロップメント 東大大学院工学系研究科附属原子 力工学研究施設 核物質管理センター東海保障措置 センター ＪＣＯ東海事業所 原子燃料工業東海製造所 日本核燃料開発	茨城県庁舎※
神奈川県	東芝原子力技術研究所 東芝研究炉管理センター 日本ニュークリア・フュエル 立教大学原子力研究所	神奈川県横浜西合同庁舎 神奈川県横須賀合同庁舎
福井県	もんじゅ ふげん発電所	きらめきみなと館イベントホール※
大阪府	近畿大学原子力研究所 京都大学原子炉実験所 原子燃料工業熊取製造所	大阪府防災情報センター 熊取町役場および熊取町立総合健康 センター
岡山県	サイクル機構人形峠環境整備技術 センター	上斎原村役場

※＝文部科学省・経済産業省で重複利用する施設

【出典】原子力産業新聞 第2043号 (2000.6.22)